

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	伏田 寛範
論文題目	ロシアにおける軍需産業政策と政策策定メカニズムの研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、ロシアにおける軍需産業政策およびその策定メカニズムを実証的に分析している。本論文は、政治経済学、産業分析、市場移行論の3つの接近の枠組みをベースにして、軍需産業政策とその経済主体を精査することで、「市場移行における産業政策」研究という性格を帯びている。</p> <p>社会主義体制から資本主義体制への転換が進められたロシアでは、政府組織の再構築に伴う形で経済領域における政府機能の縮小が進行していった。政府の経済領域からの撤退は、省庁の縮小再編や職員の減少という形で現れ、政策策定に必要な情報収集力や政策の遂行能力の低下が見られた。そのようななかで軍需産業は、政策策定に必要な情報を提供することによって、政策策定に影響力を及ぼしてゆくようになった。一方、政府は産業を国家化することで、産業界から政策策定に必要な情報を取り込めるようにした。こうした国家化が見られた典型的な産業が航空機産業であった。政府は航空機産業の再編統合を主導して国策会社「統合航空機製造会社」(OAK)を設立し、同社は政策形成に必要な情報の交換の場、産業政策の実施機関として位置づけられた。本論文では企業再編プロセスが詳細に検討される。</p> <p>2000年代以降、産業の国家化により、軍需産業に対する政府のコントロールが強まり、国家コーポレーションという形での企業再編が進行する。しかし、それは国有化を意味するのではなく、市場経済化とグローバル化に対する反応とよぶべきものである。こうして、政府・産業間関係の変化は政策策定メカニズムの変容をもたらし、ロシアの軍需産業政策は市場経済化とグローバル化への適応志向を強めるようになっている。方法と結論を指す序章と終章を別にすれば、章構成は以下のようになる。</p> <p>第1章では、ソ連崩壊後のロシアにおける軍需産業政策の変遷を整理し、政策の変遷に影響を及ぼした政治・経済主体の相互関係を政策策定メカニズムとして描いている。ソ連時代末期より軍需産業政策の中心に据えられてきた軍民転換政策は、十分な成果を挙げられず後退し、1990年代後期の軍需産業政策では、軍需産業の育成強化に政策の重点が移っていた。産業再編について言えば、軍需企業の大規模民営化は企業経営の効率化に繋がらず、ソ連時代から続いてきた企業間関係を失うことで著しい生産後退を招いた。2000年代以降、政府は軍需企業の整理統合、国家化を進めた。</p> <p>第2章では、航空機産業の再編過程に焦点を絞り、2000年代以降の軍需産業政策の中核をなす国策会社の創設を通じた産業再編と軍需産業の国家化が検討される。ソ連の崩壊とともに、航空機産業は生産高の大幅な落ち込みや技術水準の低下を経験した。政府</p>			

は、喪失した企業間の技術的・経済的な連関を復活させ、より効率的な生産体制を整えるために、主要な企業を統合させ産業再編を行なう方針を打ち出した。こうして、政府のイニシアティブによって新たに設立されたOAKは半官半民の株式会社でありながらも政府のコントロールを強く受け、政府の政策を遂行する擬似国家機関として機能した。

第3章では、航空機産業以外で展開する産業の国家化を明らかにするため、国家コーポレーション「ロステフノロジー（現ロステフ）」の創設過程を検討した。ロステフノロジーは、主だった軍需企業をその傘下に収める公社（特殊法人）として2007年11月に設立された。本章では特殊な企業形態の実証分析を全面的に行い、組織の特性とともに、軍需産業政策が政府以外の経済主体の影響を強く受けることを実証している。

第4章では、ロシアの軍需産業政策を決定づけるもう一つの要因として、急速に展開する軍需産業のグローバル化を指摘し、2000年代後半期の航空機産業政策がグローバル化にどのように対峙しようとするものなのかを分析している。世界的に合併が繰り返されることで産業再編が進み、階層構造が形成されていったが、ロシアの航空機関連企業もまた、世界規模で展開するこうした階層構造に取り込まれるようになる一方、システム・インテグレーターとしての能力を維持することで、自らが階層の頂点に立つ生産連関を築こうともしており、それは産業構造を近代化してゆくための橋頭堡作りでもあった。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ロシアにおける軍需産業政策の内容と、政策策定メカニズム（政策策定の情報経路と意思決定プロセス）に焦点をあて一次・二次資料を駆使してその実情を分析し、政策変遷に経済アクターがどのように反応したのかを析出するとともに、移行経済における産業政策の研究に貢献しようとする意欲的な研究論文である。本論文の学術的貢献は以下の点において高く評価することができる。

第1に、軍需産業政策は伝統的に政治学や安全保障論との関係で研究されがちであるが、本論文は政治経済学・経済政策論の視点からロシアの軍需産業政策に光をあて、市場経済化の進展の中で政策内容に変化が生じていることを導き出しており、政策に影響力を有する経済主体の利害と行動を詳細に検討している点に研究の独創性がある。策定メカニズムとは政府と産業・企業の相関を指し示しており、市場経済移行研究でも重要な研究領域と考えられてきた。軍需産業政策の利害関係者そのものが、市場経済移行の動的な変化のなかで、官庁再編、企業の民営化と国家化の影響をうけて大きく変化しており、この変化を政策内容の変遷理由に見出そうとする視点は、表面的にはソ連時代を想起させる軍需産業政策が市場経済化とグローバル化に適合した策定過程に立脚しているという興味深い結論を導き出している。

第2に、ロシアの軍需産業、航空機産業を分析することで市場移行下での産業動態・企業動態に関する実証研究を行っている点であり、そこでの主要な企業形態である国家コーポレーションの詳細な実態分析はわが国では手付かずの分野ということができる。とくに、航空機産業における詳細な工程間・企業間の結びつきは先進諸国のそれとの比較研究上貴重な研究成果といえよう。

第3に、市場経済移行過程の実証研究としても価値が高い。市場移行研究では政策、制度、マクロ・ミクロパフォーマンスに光が当てられたが、市場の質、寡占市場に関する実証研究は十分には行われていない。まさに、本研究は「市場の失敗」、「政府の失敗」といった、移行過程で認識はされても実証されなかった領域に光を当てることに成功している。

一方、本論文には、以下のように十分に明らかにできず今後取り組むべき研究課題も残されている。

第1に、政治学からの研究などデータの偏りに影響されて、軍需産業のステークホルダーのうち、軍の位置づけが不透明になり、かつ国家機構の内部における政治家あるいは官僚個人の役割に傾斜する事例が観察され、経済主体の利害分析が必ずしもロシアの軍需産業ステークホルダーの総体を捕捉しているわけではない。軍と産業・企業の取引の有り様もまた分析枠組みに加えることが臨まれる。第2に、産業分類と企業分類の相関が必ずしも明確ではなく、データ制約を踏まえてより精緻に接近する余地は残されている。さらに、本研究成果を踏まえて比較産業研究という研究領域に発

展させる可能性があるが、そのための視座は提示されてもよかった。

以上のような課題を残しているとはいえ、それらは将来に向けた研究の発展のための方向性を示唆するものでもあり、本論文が解明した貴重な学術的貢献をなんら損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成26年6月9日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。